

[役員名簿]

令和7年6月11日現在

役職名	法 人 名	氏 名	役職名	法 人 名	氏 名
会 長	(株)十八親和銀行	森 拓 二 郎	理 事	(株)長崎新聞社	徳 永 英 彦
筆頭副会長	(株)カステラ本家福砂屋	殿 村 育 生	〃	長崎杉本工業(株)	原 田 政 和
副会長	(株)チョープロ	荒 木 健 治	〃	長崎放送(株)	東 晋
〃	安達(株)	安 達 健太郎	〃	(株)永田会計	永 田 吉 朗
〃	(株)文明堂総本店	中 川 安 英	〃	中村倉庫(株)	中 村 重 遠
〃	九州北部税理士会長崎支部	弥 永 努	〃	(株)日東建設	大 田 光 敏
理 事	アダチ産業(株)	前 田 恭 宏	〃	日本紙工印刷(株)	松 山 賢二郎
〃	(株)イシマル	石 丸 利 行	〃	野母商船(株)	村 木 昭一郎
〃	(株)インテックス	内 田 信 吾	〃	(医)博和会愛宕病院	宇 宿 慶 一
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二	〃	(株)浜屋百貨店	栗 山 次 郎
〃	(株)MKT	山 口 宏 二	〃	平坂製菓(株)	平 坂 治 子
〃	(株)エルサポート寺尾	寺 尾 幸 造	〃	(株)フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	(株)大川商店	大 川 浩 司	〃	不動技研工業(株)	濱 本 浩 邦
〃	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子	〃	松藤商事(株)	松 藤 章 喜
〃	(株)小野原本店	小野原 善一郎	〃	(税)松本総合会計	松 本 信 幸
〃	川添硝子(株)	川 添 研 太	〃	(株)丸栄組	峰 栄 樹
〃	(有)コンドウ壁装	近 藤 力 丸	〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	(株)西海建設	寺 澤 孝 憲	〃	ヤナセ産業(株)	梁 瀬 正 輝
〃	崎永海運(株)	崎 永 麻実子	〃	(株)ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	(株)鈴木商店	鈴 木 茂 之	〃	山電(株)	山 田 晃
〃	鈴木服装(株)	鈴 木 元	〃	ユナ(株)	石 橋 文
〃	製缶陸運(株)	塚 本 敏	〃	(有)吉宗	吉 田 宗 由
〃	(株)ぜに屋本店	藤 本 伸	〃	(有)ヨネハマ企画	米 濱 誠 二
〃	チョーコー醤油(株)	西 英 一 郎	〃	(株)ライフコンパス	山 口 房 子
〃	(株)テレビ長崎	大 澤 徹 也	〃	ラッキー自動車(株)	栗 原 壽 男
〃	(株)トーワ	藤 本 陽一郎	〃	(株)りぼん	大 原 万里亜
〃	トヨタカローラ長崎(株)	藤 岡 良 規	〃	(株)龍井寶來軒	松 尾 慶 子
〃	長崎魚市(株)	三 瀬 哲 也	〃	(有)レインボーサービス	西 川 勝 則
〃	(医)長崎記念病院	福 井 洋一郎	監 事	(株)梅月堂	本 田 時 夫
〃	長崎自動車(株)	森 田 誠	〃	九州北部税理士会長崎支部	野 崎 地 平

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和7年5月12日現在

役 職	法 人 名	氏 名
部 会 長	(株)小野原本店	小野原 善一郎
直前部会長	崎永海運(株)	崎 永 麻実子
副 部 会 長	(有)コンドウ壁装	近 藤 力 丸
〃	(株)エルサポート寺尾	寺 尾 幸 造
〃	(株)丸栄組	峰 栄 樹
理 事	(株)ヌリケン・プラス	萩 岡 幸 洋
〃	N'sプランニング(株)	園 田 昌 宏
〃	(株)ライフプラザパートナーズ長崎FA営業部	土 井 あかり
〃	土地家屋調査士法人 寺岡事務所	寺 岡 誠 三
〃	(有)阿波屋金物店	手 塚 雄一郎
〃	九州ビルド(株)	田 雑 孝 史
〃	(有)中江工業	中 江 豊 勝
〃	(株)今村電気商会	西 川 康 祐
〃	(株)トラスティテクノ橋本	橋 本 幹 也
〃	(株)安中集栄堂	安 中 忠 司
〃	中村倉庫(株)	中 村 重 遠
〃	(株)Reason	野 口 将 司
〃	(株)ガクサ	定 方 敦
〃	(株)倫風館	西 久 晴
〃	大同生命保険(株)長崎支社	松 本 いづみ
〃	(株)テクノ興和	和 田 郭 伯
〃	(株)スターライト	城 竜 次
〃	(株)プレスアート	桐 野 克 哉

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和7年5月20日現在

役 職	法 人 名	氏 名
部 会 長	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子
副 部 会 長	平坂製薬(株)	平 坂 治 子
〃	(株)ライフコンパス	山 口 房 子
〃	(株)りぼん	大 原 万里亜
〃	(株)龍井 寶來軒	松 尾 慶 子
理 事	(株)九州広告	竹 部 麻衣子
〃	(株)サンミシエル	萩 田 智 美
〃	日光タクシー(株)	四 元 聡 子
〃	(社労)ながさき宝町事務所	山 内 小百合
顧 問	(有)吉 宗	吉 田 多美子

※全員非常勤

令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I. 概 況

ここ数年、社会経済活動に大きな影響を与えたコロナウイルスの感染状況は落ち着いてきており、平時の状況を取り戻してきました。令和6年度につきましては、通常通りの法人会の会議運営、事業運営、講師を招いての講演会開催等を行うことができました。感染症は収まってきた中ですが、当会におきましても種々の感染対策等踏まえながら、これまで通り安全面にも配慮した定時総会・理事会の開催をはじめ、会場での実開催とWEBを併用したハイブリッド型での各種の研修会、説明会、講演会等を着実に実施してきております。

このような状況下での令和6年度の主な活動としましては、将来を担う子供たちを対象とした女性部会が担当する「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会が担当する「租税教室」はいずれも、税務当局、教育委員会、学校関係者等皆様のご支援、ご理解により計画通り実施出来ております。また、各種研修会等におきましても、長崎税務署、九州北部税理士会長崎支部から講師を派遣していただき、年度計画通り開催できました。そのほか、オンラインセミナー等時代に応じた方式で、実講義型以外の方策を取入れ会員ニーズに即した研修体制等を構築してきました。

今後とも引続き安全対策に配慮しながら、法人会は、その大半を占める中小企業の繁栄なくして日本経済の再生はあり得ないとの観点から、事業継続に向けての提言活動や有益な情報の収集・周知活動を行っていくこととしております。

当会としても全国法人会総連合や政府が公表する税制支援措置等を含めた緊急対策等に関する資料送付、ホームページ等の活用による情報発信等、法人会としての使命を果たすべく努力してまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数2回、参加者数35名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 税務研修会（3回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、簿記の仕組みから決算書作成までの一連の流れを習得することを目的として開催した。実施回数3回、参加者数合計122名、講師は染小祐介税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務研修会（8回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、法人税の基本的な仕組みや考え方を学習し、法人税額の計算の基礎を習得することを目的として開催した。実施回数8回、参加者数合計315名、講師は小山 翔税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税務研修会（4回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、消費税の基本的な仕組みや考え方を理解することを目的として開催した。実施回数4回、参加者数合計179名、講師は近藤 泰彰税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数67名、講師は小山 翔税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数4回、参加者数合計101名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内法人の女性経営者を対象に、「年収の壁や賃上げ、人材難にどう対応するか」をテーマに、社会保険労務士法人ながさき宝町事務所 共同代表副所長の山内小百合氏を講師に招き実施した。実施回数1回、参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(9) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数10校、参加児童数420名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数19名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環であり、本年は創立55周年記念公開講演会として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「次期アメリカ政権の行方を読み解く～新たな日米連携と攻勢強める中国～」をテーマに、外交ジャーナリスト・作家の手嶋 龍一氏を講師に招き実施した。参加者数は197名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数30校、応募総数704通。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数14,400部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和6年10月3日、参加者数7名、会場は鹿児島市城山ホテル鹿児島、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和6年11月7～8日、参加者数11名、会場は福井市サンドーム福井イベントホール棟メインホール、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和6年4月18日、参加者数7名、会場は広島市広島グリーンアリーナ、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数3回、参加者総数340名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「地域から日本を変える！これからの企業のあり方」をテーマにフリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授 伊藤 聡子氏を講師に招き、定時総会終了後実施した。実施回数1回、参加者数180名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、「骨格診断で似合う洋服の選び方～お隣同士で手や肩まわりを確認するワークで楽しみましょう～」をテーマに有限会社 エーアンドアイ 代表取締役 大楠 博子氏を講師に招き、実践的な講演セミナーを実施した。実施回数1回、参加者数32名、詳細は事業実施状況書のとおり。

また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は16,807であった。

(3) 青年部会主催公開記念講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「大丈夫だよ、がんばろう！」をテーマにお笑いタレント 山田 邦子氏を講師に招き、公開講演会を実施した。実施回数1回、参加者数272名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的として、社会貢献・租税教育事業「青少年アクティブサマーサミット」を開催した。参加者数59名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続実施している「長崎いのちの電話」への支援を行った。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
2. 関連する他団体からの事務受託等を行った。

その他の事業（相互扶助等事業）

(会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業)

1. 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
2. ビジネスガードの普及推進を図った。
3. がん保険制度の普及推進を図った。
4. 各種会合に付随する懇談会を実施した。
5. 女性部会親睦旅行事業
女性部会事業の一環として、佐賀県の西村商店と鶴味噌醸造を訪問した。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,513	81	118	12	△ 49	3,464	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成10年3月	9,173	6,687	72.9
45年3月	3,659	233	6.4	11年3月	9,296	6,697	72.0
46年3月	3,863	716	18.5	12年3月	9,250	6,583	71.2
47年3月	4,059	812	20.0	13年3月	9,387	6,437	68.6
48年3月	4,260	1,622	38.1	14年3月	9,577	6,322	66.0
49年3月	4,526	1,662	36.7	15年3月	9,676	6,330	65.4
50年3月	4,836	2,004	41.4	16年3月	9,613	6,319	65.7
51年3月	5,078	2,112	41.6	17年3月	9,619	6,184	64.3
52年3月	5,149	2,755	53.5	18年3月	9,422	5,769	61.2
53年3月	5,350	3,051	57.0	19年3月	9,319	5,628	60.4
54年3月	5,545	3,069	55.3	20年3月	9,316	5,353	57.5
55年3月	5,772	3,066	53.1	21年3月	9,219	5,142	55.8
56年3月	5,923	3,077	52.1	22年3月	9,114	5,009	55.0
57年3月	6,186	3,244	52.4	23年3月	8,941	4,488	50.2
58年3月	6,355	3,699	58.2	24年3月	8,996	4,316	48.0
59年3月	6,603	3,875	58.7	25年3月	8,982	4,155	46.3
60年3月	7,058	4,277	60.6	26年3月	8,351	4,057	48.6
61年3月	7,234	4,347	60.1	27年3月	9,093	3,987	43.8
62年3月	7,478	4,750	63.5	28年3月	9,239	4,029	43.6
63年3月	7,138	4,969	69.6	29年3月	9,308	3,918	42.1
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	30年3月	9,423	3,838	40.7
2年3月	7,699	5,539	71.9	31年3月	9,395	3,789	40.3
3年3月	8,134	5,928	72.9	令和2年3月	9,396	3,778	40.2
4年3月	8,437	6,317	74.9	3年3月	9,447	3,668	38.8
5年3月	8,657	6,675	77.1	4年3月	9,544	3,649	38.2
6年3月	8,810	6,325	71.7	5年3月	9,572	3,571	37.3
7年3月	8,986	6,440	71.7	6年3月	9,627	3,513	36.5
8年3月	9,118	6,506	71.3	7年3月	9,786	3,464	35.4
9年3月	9,026	6,582	72.9				

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 8 月 22 日	9	第 1 回組織委員会	令和 5 年度会員増強実績 令和 6 年度会員増強計画について 他
9 月 11 日	55	会員増強・福利厚生 合同決起大会	令和 6 年度会員増強運動について 他
9 月 10 日	181	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	税理士会会員へ取入依頼
10 月 15 日	19	九州北部税理士会長崎支部 役員会	
11 月 7 日	9	第 2 回組織委員会	令和 6 年度会員増強運動について 他
7 年 3 月 10 日	9	第 3 回組織委員会	令和 6 年度会員増強運動の結果見込み 令和 7 年度会員増強運動方針につ いて 他

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目 標 数	実 績							7 年 3 月 末
		役 員	組 織 委 員 会	青年・女性 部 会	税理士会	保険 3 社	その他	合 計	
令和 6 年 4 月 ～ 7 年 3 月	138 社	18	17	16	0	29	1	81	所管法人数 9,786 社 会 員 数 3,464 社 加 入 率 35.4%

(3) 青年・女性部会会員数

項 目 部 会	6 年 3 月 31 日	加入数	退会数	7 年 3 月 31 日 現在
青 年 部 会	71名	33名	15名 (うち卒業生7名)	89名
女 性 部 会	41名	4名	1名	44名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 4 月 22 日	19	第 1 回厚生委員会	「全法連第 2 回厚生委員会」報告、 保険協力会社の 3 社の推進状況報告 他
9 月 5 日	16	第 2 回厚生委員会	「全法連第 1 回厚生委員会」報告、 保険協力会社の 3 社の推進状況報告 他

Ⅱ 研修関係

1. 新設法人説明会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
令和 6年4月24日	新設法人に対する税務に関する説明会	20	長崎税務署担当官
12月5日	新設法人に対する税務に関する説明会	15	
合　　計		35	

2. 税務研修会

(1) 税務研修会（3回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 6年7月3日	会計とはなにか	41	染小　祐介 税理士
2	10日	決算書の作り方	40	
3	17日	決算書の見方	41	
	合　　計		122	

(2) 税務研修会（8回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 6年7月24日	法人税の仕組み(1)	45	小山　　翔 税理士
2	31日	法人税の仕組み(2)	39	
3	8月7日	加算と減算	35	
4	21日	減価償却	37	
5	28日	役員報酬	40	
6	9月4日	交際費	41	
7	11日	寄附金	41	
8	18日	法人税の計算	37	
	合　　計		315	

(3) 税務研修会（4回シリーズ）

回	開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
1	令和 6年9月25日	消費税のあらまし・取引分類(1)	46	近藤　泰彰 税理士
2	10月11日	取引分類(2)・納税義務	43	
3	16日	消費税の計算	45	
4	23日	インボイス制度など	45	
	合　　計		179	

4. 税制改正研修会

開催月日	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
令和 6年7月23日	令和6年度税制改正のあらまし	67	小山　　翔 税理士

5. 決算期法人税等説明会

開催月日	決　算　期	テ　　ー　　マ	参加人員	講　　師
令和 6年4月16日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定 2. 消　費　税 3. 源泉所得税 4. 印　紙　税 5. そ　の　他	29	長崎税務署担当官
6月19日	7・8・9月		22	
10月17日	10・11・12月		16	
7年1月15日	1・2・3月		34	
合　　計	4　　回		101	

6. インターネットセミナー研修

年間アクセス件数　2,713件

7. 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 6年11月18日	262	令和6年分 年末調整説明会 (リアル137名、オンライン125名)	長崎税務署、長崎市役所 担　当　職　員
12月13日	43	取組事例に学ぶ「事業継続力強化」 ～有事に役立つ 対応力強化のポイント～	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 災害対策支援部長 長谷川　貴　則　氏
11月29日	35	キャッシュレス納付について	長崎税務署統括国税徴収官 坂　本　剛　康　氏
合　　計	340		

8. 研修参加率

	参　加　人　員	参　加　率
令和6年度	3,431名	99.0%
実　講　義　型	2,075名	インターネットセミナー等 はアクセス数×0.5をカウン トする。
インターネットセミナー等	1,356名	

Ⅲ　講　演　会

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
令和 6年6月12日	180	地域から日本を変える！ これからの企業のあり方	フリーキャスター 事業創造大学院大学 客員教授 伊　藤　聡　子　氏
11月13日	197	創立55周年記念 次期アメリカ政権の行方を読み解く ～新たな日米連携と攻勢強める中国～	外交ジャーナリスト 作家 手　嶋　龍　一　氏

Ⅳ 税制関係（税制改正要望活動）

陳 情 日	要 望 活 動 先	要 望 方 法
令和 6年11月24日	国会議員（長崎1区）	令和7年度 税制改正要望書 持参
28日	長崎市議会議長	
12月11日	長崎市長	

Ⅴ 社会貢献活動

1. 税の啓発活動

イ）税の啓発用マンガ本配布……………学校関係での配布

ロ）租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）
- (2) 長崎税務署と共催し茂木小、小島小、古賀小、晴海台小、深堀小、西山台小、聖マリア学院、日見小、大園小、諏訪小の10校を対象としてビデオ「マリンとヤマト 不思議な日曜日」（小学校用）を上映し租税教室実施（青年部会）
- (3) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所19階ギャラリーウォールにて展示（女性部会）

2. 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ ー マ
令和 6年11月14日	19	（女性部会） 「税を考える週間」税に関する資料等の街頭配布
7年3月14日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈

Ⅵ 広報関係

1. 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和6年 4月1日	174号	3,550部	「長崎の町と共に、次の百年を」 JR九州ホテルマネジメント株式会社 長崎マリオットホテル 事業部長 兼 福総支配人 － 吉満啓一郎－ シリーズ「よそもん」による長崎再考 「地域と人とのつながり」 株式会社 ソラシドエア 地元価値共創本部 長崎支店長 － 堤 江里香－ 長崎の美術あれこれ＜その1＞ 長崎県美術館 学芸員 － 森園 敦－ 会社紹介 －株式会社 カステラ本家 福砂屋－ 代表取締役社長 － 殿村 育生－ 長崎法人会からのお知らせ 税務広報 税務研修会のご案内 公開講演会・租税教室開催・協会けんぽ	会 員 福岡国税局 長崎税務署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福 利 厚 生 制 度 保険協力会社3社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長 崎 県 美 術 館 長 崎 自 動 車 (株) 長崎電気軌道(株)
令和6年 8月1日	175号	3,550部	第13回定時総会 第13回定時総会記念公開講演会 功労者表彰・感謝状贈呈 貸借対照表 正味財産増減計算書 令和6年度 事業計画書 令和6年度 収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 令和6年度 役員名簿 令和6年度 委員会役員名簿 令和6年度 青年部会役員名簿	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容（敬称略）	配 付 先
令和7年 1月1日	177号	3,750部	新年のご挨拶 （公社）長崎法人会会長　－森　拓二郎－ 長崎税務署署長　－鶴崎　隆美－ 長崎県知事　　－大石　賢吾－ 令和6年度 税務署長表彰・感謝状の受賞に輝く 「税を考える週間」公開講演会 特別寄稿 2025年の長崎県経済の展望 －実感を伴う景気回復に向けて－ 日本銀行 長崎支店長　－伊藤　　真－ 新春対談 長崎商工会議所 女性会会長 株式会社 イーズワークス 代表取締役社長　－糸屋　悦子－ 長崎法人会 女性部会部会長 扇精光ホールディングス株式会社 代表取締役社長　－池田久美子－ 第15回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのお知らせ 令和6年度「税を考える週間」 第40回法人会全国大会 鹿児島大会 第38回法人会全国青年の集い 福井大会 令和7年度 税制改正に関する提言活動実施 令和7年度 税制改正スローガン	同前述

2. 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	新規加入会員
会社税務のてびき（令和 6 年版）	実施月 〔 4 月 〕 〔 6 月 〕 〔 10 月 〕 〔 1 月 〕	決算期法人税等説明会 参加者
会社の決算・申告の実務（令和 6 年度）		
税制改正のあらまし（令和 6 年度）		
法人税入門の入門（令和 6 年版）		
法人税入門の入門（令和 6 年版）	令和 6 年 7 月	税務研修会（8 回シリーズ）参加者
税制改正のあらまし（令和 6 年度版）	令和 6 年 8 月	全会員
会社取引をめぐる税務 Q & A（令和 6 年度版）	令和 6 年 10 月	
源泉所得税実務のポイント（令和 6 年度版）	令和 6 年 10 月	
会社の決算・申告の実務（令和 6 年度）	令和 6 年 10 月	

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（令和 7 年 3 月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保 険 種 類	会 員 数	加 入 数	加 入 率
大同生命保険株式会社	大 型 保 障 制 度	3,464社	960社	27.7%
A I G 損害保険株式会社	ビジネスガード	3,464社	671社	19.4%
アフラック	がん 保 険 制 度	3,464社	496社	14.3%

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

1. 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
令和 6年10月16日	44	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「税務行政の現状と課題」 長崎税務署長 鶴崎 隆美 氏
11月8日 ～9日	11	第36回全国青年の集い (福井大会)	大会式典・記念講演会
12月13日	43	公開経営関連セミナー・ 懇親会	取組事例に学ぶ「事業継続力強化」 ～有事に役立つ対応力強化のポイント～ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 災害対策支援部長 長谷川 貴 則 氏
8月3日	59	社会貢献活動	青少年アクティブサマーサミット
7年2月5日	272	新春公開講演会	「大丈夫だよ、がんばろう！」 お笑いタレント 山 田 邦 子 氏
6年6月4日	26	各小学校で租税教室実施	茂木小学校
6月5日	53		小島小学校
6月7日	50		古賀小学校
6月10日	30		晴海台小学校
6月13日	33		深堀小学校
6月17日	25		西山台小学校
6月18日	18		聖マリア学院小学校
6月25日	64		大園小学校
6月28日	53		日見小学校
7月2日	68		諏訪小学校

2. 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
令和 6年4月18日	7	第18回全国女性フォーラム (広島大会)	大会式典・記念講演会
7月2日 ～16日	12	税に関する絵はがきコンクール 応募依頼	小学校17校訪問

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
令和 6 年 9 月 3 日	32	公開文化セミナー	「骨格診断で似合う洋服の選び方」 有限会社 エーアンドアイ 代表取締役 大楠 博子 氏
10月16日	44	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「税務行政の現状と課題」 長崎税務署長 鶴崎 隆美 氏
10月22日	6	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
11月14日	19	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
11月 5 日 ～25日	100	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市ギャラリーウォール
11月15日 ～21日	8	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	上位 5 賞受賞者学校へ訪問 (高城台・西浦上・長崎南山・ 伊良林・山里小学校)
11月26日	16	視察研修・交流会	株式会社 西村商店 (佐賀県金属資源リサイクル業者) 鶴味噌醸造、若松屋
7 年 1 月10日	27	新年懇親会	会員相互の情報交換・懇親会
3 月 5 日	20	公開税務研修会	「年収の壁や賃上げ、 人材難にどう対応するか」 社会保険労務士法人 ながさき宝町事務所 副所長 山内小百合 氏

Ⅸ 諸会議関係

1. 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 6 月12日	200	第13回定時総会	令和 5 年度決算報告承認の件 令和 5 年度事業報告、令和 6 年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件
4 月23日	3	監査	令和 5 年度監査報告

2. 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 5 月10日	49	第 1 回理事会	令和 5 年度決算報告(案)承認の件 第13回定時総会開催の件 他
9 月11日	48	第 2 回理事会	各委員会からの報告 業務執行報告 全法連事務局次長研修会 他
7 年 3 月25日	51	第 3 回理事会	令和 7 年度予算(案)・事業計画(案) 他
6 年 4 月25日	7	第 1 回総務委員会	令和 6 年度第 1 回理事会運営につ いて 他
8 月20日	8	第 2 回総務委員会	令和 6 年度第 2 回理事会運営、組織・ 厚生合同決起大会開催について
7 年 1 月14日	8	第 3 回総務委員会	令和 6 年度決算見込み 令和 7 年度事業計画(案) 令和 7 年度収支予算(案) 他
3 月17日	7	第 4 回総務委員会	令和 6 年度第 3 回理事会運営につ いて 他
6 年 8 月23日	6	第 1 回事業研修委員会	令和 5 年度研修事業実績について 令和 6 年度研修事業計画について 他
7 年 1 月20日	7	第 2 回事業研修委員会	令和 6 年度研修事業実績報告 令和 7 年度研修事業計画 定時総会公開講演会講師選定 他
6 年 7 月16日	10	第 1 回広報委員会	令和 6 年度広報事業について 広報紙「いしだたみ」第176号 (令和 6 年10月 1 日号) 編集会議
9 月20日	8	第 2 回広報委員会	広報紙「いしだたみ」第177号 (令和 7 年 1 月 1 日号) 編集会議
7 年 1 月23日	8	第 3 回広報委員会	広報紙「いしだたみ」第178号 (令和 7 年 4 月 1 日号) 編集会議

3. その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 5 月 13 日	53	第13回定時連絡協議会	令和 5 年度事業報告及び支出報告 役員選任(案)承認の件 令和 6 年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
4 月 10 日	15	役員会 (第 1 回)	九北連青年部会租税教室研修会に ついて 他
9 月 18 日	39	例会懇親会 (第 1 回)	部会長報告・各委員会報告 他
7 年 3 月 18 日	38	例会懇親会 (第 2 回)	部会長報告・大同生命保険(株)説明 他
6 年 6 月 13 日	13	会員交流委員会	刈谷法人会情報交換会・懇親会
7 月 22 日	13	会員研修委員会 (第 1 回)	研修会・忘年会について 新春公開講演会について 他
5 月 9 日	7	租税教育委員会 (第 1 回)	令和 6 年度租税教室実施講師選出 及び懇親会
7 月 23 日	11	拡大租税教育委員会	租税教室実施後の意見交換
4 月 3 日	11	社会貢献委員会 (第 1 回)	令和 6 年度事業内容検討
5 月 8 日	10	社会貢献委員会 (第 2 回)	令和 6 年度事業内容検討
5 月 24 日	6	社会貢献委員会現地視察	令和 6 年度事業候補先視察
6 月 5 日	11	社会貢献委員会 (第 3 回)	令和 6 年度事業内容検討 『青少年アクティブサマーサミット』
7 月 3 日	11	社会貢献委員会 (第 4 回)	令和 6 年度事業内容検討 『青少年アクティブサマーサミット』
7 月 24 日	12	社会貢献委員会 (第 5 回)	令和 6 年度事業内容検討 『青少年アクティブサマーサミット』
7 年 2 月 5 日	7	社会貢献委員会 (第 6 回)	令和 6 年度事業終了反省会 他

ロ) 女性部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 5 月 23 日	39	第13回定時連絡協議会	令和 5 年度事業報告及び支出報告 令和 6 年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件 他
4 月 10 日	11	役員会 (第 1 回)	第13回定時連絡協議会について 他
6 月 20 日	9	役員会 (第 2 回)	令和 6 年度事業活動について 他
12 月 3 日	9	役員会 (第 3 回)	税務研修会開催、女性フォーラム (北海道大会) について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 4 月 17 日	32	理事会 (第 1 回)	令和 6 年度第48回通常総会の運営 について 令和 5 年度事業報告並びに決算承 認の件 令和 6 年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件 令和 6 年度役員改選(案)の件
5 月 17 日	85	第48回通常総会	令和 5 年度事業報告並びに決算報 告承認の件 令和 6 年度事業計画(案)並びに収 支予算(案)承認の件 役員改選(案)承認の件
7 月 4 日	6	組織委員会 (第 1 回)	令和 6 年度新規会員増強推進について その他
8 月 7 日	26	理事会 (第 2 回) 全間連第51回通常総会	令和 6 年 7 月 31 日現在の収支状況 について 令和 6 年度新規会員加入勧奨状況 について その他
10 月 17 日	7	組織委員会 (第 2 回)	令和 6 年度新規会員増強推進策に ついて

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年10月24日	21	第31回長崎ブロック 間税会連絡協議会	組織の拡充強化について 全間連の最重点施策の実施について 福局間連モデル会の推薦について 次期ブロック間税会連絡協議会の 開催地について その他・意見交換
12月10日	23	理事会（第3回）	令和6年11月30日現在の収支状況 について 令和6年度新規会員加入勧奨状況 について その他

青年部

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年4月11日	8	青年部役員会（第1回）	第27回通常総会の運営について 令和5年度事業報告・決算報告承認の件 令和6年度事業計画(案)・予算(案)承認の件
4月24日	54	青年部第27回通常総会	令和5年度事業報告・決算報告承認の件 令和6年度事業計画(案)・予算(案)承認の件
10月2日	9	青年部役員会（第2回）	福局間連研修会 in 長崎並びに懇談 会開催について 令和6年度新規会員加入勧奨について
11月22日	73	研修会	「新聞報道等における 消費税不正還付について」 長崎税務署統括国税調査官 田川 和也 氏 「民間主導のスポーツ・ 地域創生へのチャレンジ ～長崎スタジアムシティの取り組み～」 株式会社 リージョナルクリエーション長崎 代表取締役 岩下 英樹
7 年2月15日	25	研修バス旅行	長崎間税会合同「青年部 新入会員フォ ローアップ研修&城島酒蔵びらき」

二) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 6 年 9 月 25 日	18	協議会 (第 1 回)	令和 5 年度決算報告 令和 6 年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 7 年 1 月 21 日	39	第44回定時総会	令和 5 年度事業報告及び決算報告 承認の件 令和 6 年度事業計画(案)及び収支 予算(案)承認の件
6 年 12 月 23 日	3	監査	令和 5 年度決算会計の監査
7 年 1 月 21 日	10	役員会	第44回定時総会議案審議
6 年 10 月 16 日	44	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「税務行政の現状と課題」 長崎税務署長 鶴崎 隆美 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
令和 6 年 9 月 19 日	10	県内事務局長等会議 (第 1 回)	「全法連第 1 回全国県連専務理事 等会議」報告について 他
6 年 10 月 3 日	7	法人会全国大会 (鹿児島大会)	大会式典・記念公開講演会
8 月 30 日	書面決議	第12回九州北部法人会 連合会定時総会	令和 5 年度決算報告承認の件 令和 6 年度事業計画(案)及び収支 予算(案)承認の件

第 1 号 議 案

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	38,784,201	38,192,887	591,314
4	未 収 会 費	488,000	494,000	△ 6,000
5	未 収 入 金	6,000	3,000	3,000
6	貸 倒 引 当 金	△ 194,930	△ 202,200	7,270
7	貯 蔵 品	38,356	76,424	△ 38,068
8	前 払 費 用	454,103	452,103	2,000
9	仮 払 金	0	80,000	△ 80,000
10	【流 動 資 産 合 計】	39,575,730	39,096,214	479,516
11	2. 固 定 資 産			
12	(1) 基 本 財 産			
13	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
14	【基 本 財 産 合 計】	17,000,000	17,000,000	0
15	(2) 特 定 資 産			
16	社会貢献活動準備資金	6,300,000	9,000,000	△ 2,700,000
17	退職給付引当資産	7,700,000	7,100,000	600,000
18	【特 定 資 産 合 計】	14,000,000	16,100,000	△ 2,100,000
19	(3) そ の 他 資 産			
20	什 器 備 品	57,048	107,704	△ 50,656
21	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
22	【そ の 他 資 産 合 計】	3,370,788	3,421,444	△ 50,656
23	【固 定 資 産 合 計】	34,370,788	36,521,444	△ 2,150,656
24	【資 産 合 計】	73,946,518	75,617,658	△ 1,671,140
25	II. 負 債 の 部			
26	1. 流 動 負 債			
27	未 払 金	413,313	518,392	△ 105,079
28	前 受 金	16,000	11,000	5,000
29	預 り 金	134,710	235,347	△ 100,637
30	未 払 消 費 税 等	45,200	21,400	23,800
31	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
32	賞 与 引 当 金	966,139	952,000	14,139
33	【流 動 負 債 合 計】	1,646,362	1,809,139	△ 162,777
34	2. 固 定 負 債			
35	退職給付引当金	7,698,933	7,078,400	620,533
36	【固 定 負 債 合 計】	7,698,933	7,078,400	620,533
37	【負 債 合 計】	9,345,295	8,887,539	457,756
38	III. 正 味 財 産 の 部			
39	1. 一 般 正 味 財 産	64,601,223	66,730,119	△ 2,128,896
40	【正 味 財 産 合 計】	64,601,223	66,730,119	△ 2,128,896
41	【負債及び正味財産合計】	73,946,518	75,617,658	△ 1,671,140

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金				38,784,201	38,784,201
4	未収会費				488,000	488,000
5	未収入金				6,000	6,000
6	貸倒引当金				△ 194,930	△ 194,930
7	貯 蔵 品				38,356	38,356
8	前 払 費 用				454,103	454,103
9	【流動資産合計】	0	0	0	39,575,730	39,575,730
10	2. 固 定 資 産					
11	(1) 基 本 財 産					
12	定期預金	17,000,000				17,000,000
13	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
14	(2) 特 定 資 産					
15	社会貢献活動準備資金	6,300,000				6,300,000
16	退職給付引当資産				7,700,000	7,700,000
17	【特定資産合計】	6,300,000	0	0	7,700,000	14,000,000
18	(3) そ の 他 資 産					
19	什 器 備 品				57,048	57,048
20	敷 金 ・ 保 証 金				3,313,740	3,313,740
21	【その他資産合計】	0	0	0	3,370,788	3,370,788
22	【固定資産合計】	23,300,000	0	0	11,070,788	34,370,788
23	【資 産 合 計】	23,300,000	0	0	50,646,518	73,946,518
24	II. 負 債 の 部					
25	1. 流 動 負 債					
26	未 払 金	258,895			154,418	413,313
27	前 受 金				16,000	16,000
28	預 り 金				134,710	134,710
29	未払消費税等		45,200			45,200
30	未払法人税等		71,000			71,000
31	賞与引当金				966,139	966,139
32	【流動負債合計】	258,895	116,200	0	1,271,267	1,646,362
33	2. 固 定 負 債					
34	退職給付引当金				7,698,933	7,698,933
35	【固定負債合計】	0	0	0	7,698,933	7,698,933
36	【負 債 合 計】	258,895	116,200	0	8,970,200	9,345,295
37	III. 正 味 財 産 の 部					
38	1. 一 般 正 味 財 産	23,041,105	△ 116,200	0	41,676,318	64,601,223
39	【正味財産合計】	23,041,105	△ 116,200	0	41,676,318	64,601,223
40	【負債及び正味財産合計】	23,300,000	0	0	50,646,518	73,946,518

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	322	300	22	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	17,262,000	17,722,000	△ 460,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	244,000	229,000	15,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	235,000	0	
13	事務受託等収益	2,014,484	2,016,435	△ 1,951	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	165,082	374,000	△ 208,918	
16	受取全法連助成金	29,967,300	29,521,600	445,700	保険料収入配賦により
17	⑥ 受 取 負 担 金				
18	青年部・女性部会費負担金	417,000	372,000	45,000	
19	⑦ 雑 収 益				
20	受 取 利 息	26,641	438	26,203	
21	雑 収 入	541,400	592,300	△ 50,900	
22	【経 常 収 益 計】	50,873,569	51,063,413	△ 189,844	
23	(2) 経 常 費 用				
24	① 事 業 費	44,954,350	40,603,012	4,351,338	
25	給 料 手 当	7,067,439	7,750,809	△ 683,370	
26	賞 与	1,994,370	1,953,682	40,688	
27	賞与引当金繰入額	760,545	801,297	△ 40,752	
28	臨 時 雇 用 賃 金	167,000	151,200	15,800	
29	退 職 給 付 費 用	488,484	458,333	30,151	
30	法 定 福 利 費	1,430,994	1,609,981	△ 178,987	
31	福 利 厚 生 費	46,916	164,304	△ 117,388	
32	通 勤 手 当	363,876	390,506	△ 26,630	
33	旅 費 交 通 費	2,859,469	2,935,357	△ 75,888	
34	通 信 運 搬 費	2,301,353	2,047,524	253,829	
35	消 耗 品 費	282,685	177,733	104,952	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
36	配 布 物 品 費	769,217	857,307	△ 88,090	
37	修 繕 費	110,682	113,850	△ 3,168	
38	印 刷 製 本 費	3,781,452	3,651,157	130,295	
39	配 布 資 料 費	1,076,732	895,478	181,254	
40	水 道 光 熱 費	513,954	509,303	4,651	
41	地 代 家 賃	3,197,912	3,197,912	0	
42	リ ー ス 料	707,922	797,612	△ 89,690	
43	事 務 所 管 理 費	2,065,509	2,065,509	0	
44	会 場 費	2,853,283	2,106,718	746,565	
45	支 払 保 険 料	2,450	2,650	△ 200	
46	諸 謝 金	3,476,650	3,279,809	196,841	
47	租 税 公 課	0	23,020	△ 23,020	
48	会 議 費	2,230,470	2,050,528	179,942	
49	業 務 委 託 費	705,210	703,560	1,650	
50	支 払 負 担 金	388,500	218,000	170,500	
51	支 払 寄 付 金	4,005,000	510,000	3,495,000	
52	広 報 費	7,872	0	7,872	
53	表 彰 費	66,000	66,000	0	
54	支 払 手 数 料	703,155	665,747	37,408	
55	減 価 償 却 費	45,590	48,798	△ 3,208	
56	雑 費	483,659	399,328	84,331	
57	② 管 理 費	7,977,115	7,649,574	327,541	
58	給 料 手 当	1,910,506	1,457,707	452,799	
59	賞 与	539,130	367,434	171,696	
60	賞与引当金繰入額	205,594	150,703	54,891	
61	臨 時 雇 用 賃 金	128,810	167,350	△ 38,540	
62	退 職 給 付 費 用	132,049	86,200	45,849	
63	法 定 福 利 費	386,833	302,792	84,041	
64	福 利 厚 生 費	12,683	30,900	△ 18,217	
65	通 勤 手 当	98,364	73,443	24,921	
66	旅 費 交 通 費	114,696	78,699	35,997	
67	通 信 運 搬 費	633,494	597,696	35,798	
68	消 耗 品 費	23,878	16,483	7,395	
69	配 布 物 品 費	275,000	309,000	△ 34,000	
70	修 繕 費	12,298	12,650	△ 352	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
71	印 刷 製 本 費	902,057	904,364	△ 2,307	
72	水 道 光 熱 費	57,106	56,587	519	
73	地 代 家 賃	355,324	355,324	0	
74	リ ー ス 料	78,660	88,624	△ 9,964	
75	事 務 所 管 理 費	108,711	108,711	0	
76	会 場 費	545,490	617,833	△ 72,343	
77	支 払 保 険 料	156,000	156,000	0	
78	租 税 公 課	0	180	△ 180	
79	会 議 費	444,653	510,037	△ 65,384	
80	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
81	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
82	渉 外 慶 弔 費	160,460	236,527	△ 76,067	
83	諸 会 費	236,000	239,000	△ 3,000	
84	広 報 費	2,128	0	2,128	
85	表 彰 費	0	290,000	△ 290,000	
86	支 払 手 数 料	173,343	208,201	△ 34,858	
87	減 価 償 却 費	5,066	5,424	△ 358	
88	貸倒引当金繰入額	184,730	159,520	25,210	
89	雑 費	79,052	47,185	31,867	
90	【経 常 費 用 計】	52,931,465	48,252,586	4,678,879	
91	【当期経常増減額】	△ 2,057,896	2,810,827	△ 4,868,723	
92	2. 経 常 外 増 減 の 部				
93	(1) 経 常 外 収 益				
94	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
95	(2) 経 常 外 費 用				
96	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
97	【当期経常外増減額】	0	0	0	
98	【税引前当期一般正味財産増減額】	△ 2,057,896	2,810,827	△ 4,868,723	
99	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
100	【当期一般正味財産増減額】	△ 2,128,896	2,739,827	△ 4,868,723	
101	【一般正味財産期首残高】	66,730,119	63,990,292	2,739,827	
102	【一般正味財産期末残高】	64,601,223	66,730,119	△ 2,128,896	
103	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	64,601,223	66,730,119	△ 2,128,896	

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
1	I. 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	① 基本財産運用益				340	340			340
5	基本財産受取利息								
6	② 特定資産運用益			180		180	142		322
7	特定資産受取利息								
8	③ 受取会費						13,809,600		17,262,000
9	受取会費				3,452,400	3,452,400			
10	④ 事業収益								
11	研修会受講料収益	244,000				244,000			244,000
12	会報広告協賛収益	235,000				235,000			235,000
13	事務受託等収益					0			2,014,484
14	⑤ 受取補助金等								
15	受取全法連補助金					0	165,082		165,082
16	受取全法連補助金				29,617,300	29,617,300	350,000		29,967,300
17	⑥ 受取負担金								
18	青年部・女性部会費負担金					0			417,000
19	⑦ 雑収益								
20	受取利息					0	26,641		26,641
21	雑収益					0	65,000		541,400
22	【経常収益計】	479,000	0	180	33,070,040	33,549,220	14,416,465	0	50,873,569
23	(2) 経常費用								
24	① 事業手当								
25	給賞	4,866,944	1,177,907	244,200		6,289,051	667,061		7,067,439
26	賞与引当金繰入額	1,373,410	332,395	68,911		1,774,716	188,239		1,994,370
27	賞与引当金繰入額	523,745	126,757	26,279		676,781	71,784		760,545
28	臨時雇用賃金	146,000	21,000			167,000			167,000
29	退職給付費用	336,391	81,414	16,878		434,683	46,106		488,484
30	法定福利費	985,444	238,499	49,445		1,273,388	135,065		1,430,994
31	福利厚生費	32,309	7,819	1,621		41,749	4,428		46,916
32	通勤手当	250,581	60,646	12,573		323,800	34,344		363,876
33	旅交通費	2,191,885	52,712	386,501		2,631,098	223,514		2,859,469
34	通信搬入品	1,749,128	284,100	196,025		2,229,253	70,113		2,301,353
35	消耗品費	142,531	35,818	56,579		234,928	35,818		282,685
36	配布費	396,317		372,900		769,217			769,217

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
37	修繕費	43,043	18,447	24,596		6,149	18,447			110,682
38	印刷製本費	3,325,517	60,882	227,837		5,754	161,462			3,781,452
39	配布料費	257,417		154,000			665,315			1,076,732
40	水道熱費	199,871	85,659	114,212		28,553	85,659			513,954
41	地家賃	1,243,633	532,985	710,647		177,662	532,985			3,197,912
42	リース管理料	275,303	117,987	157,316		39,329	117,987			707,922
43	事務所費	760,977	326,133	434,844		434,844	108,711			2,065,509
44	会場費	1,031,802	362,180	1,168,431			290,870			2,853,283
45	支払保険料			2450						2450
46	支諸金	1,874,540		1,501,110			101,000			3,476,650
47	支託金	199,767	2,550	15,120			2,013,033			2,230,470
48	支委託費	156,310	387,200	161,700						705,210
49	支負担金	164,500	6,000	8,000		2,000	208,000			388,500
50	支払金			4,005,000			4,005,000			4,005,000
51	支報費	5,421	1,312	272		124	743			7,872
52	支彰手費	66,000								66,000
53	支減価償却料	292,005	123,345	164,460			123,345			703,155
54	支雑費	17,730	7,598	10,131		2,533	7,598			45,590
55	支管理手料	224,356	51,553	48,949		40,532	118,269			483,659
56	給与当							1,910,506		1,910,506
57	賞与当							539,130		539,130
58	賞与当							205,594		205,594
59	賞与当							128,810		128,810
60	賞与当							132,049		132,049
61	賞与当							386,833		386,833
62	賞与当							12,683		12,683
63	賞与当							98,364		98,364
64	賞与当							114,696		114,696
65	賞与当							633,494		633,494
66	賞与当							23,878		23,878
67	賞与当							275,000		275,000
68	賞与当							12,298		12,298
69	賞与当							902,057		902,057
70	賞与当							57,106		57,106
71	賞与当							355,324		355,324
72	賞与当							78,660		78,660
73	賞与当							108,711		108,711
74	賞与当							545,490		545,490
75	賞与当									

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計			
76	支 料						156,000		156,000
77	会 費						444,653		444,653
78	業 託						11,000		11,000
79	支 担						4,000		4,000
80	渉 外						160,460		160,460
81	諸 会						236,000		236,000
82	広 報						2,128		2,128
83	支 手						173,343		173,343
84	減 償						5,066		5,066
85	貸 引						184,730		184,730
86	雑 入						79,052		79,052
87	【経 常 費 用 計】	23,132,877	4,502,898	10,340,987	0	37,976,762	7,977,115	0	52,931,465
88	【当期経常増減額】	△ 22,653,877	△ 4,502,898	△ 10,340,807	33,070,040	△ 4,427,542	6,439,350	0	△ 2,057,896
89	2. 経常外増減の部								
90	(1) 経常外収益								
91	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0
92	(2) 経常外費用								
93	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0
94	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0
95	【他 計 振 替 額】 (公益事業の赤字補填 収益の 1/2)	△ 22,653,877	△ 4,502,898	△ 10,340,807	33,070,040	△ 4,427,542	6,439,350	0	△ 2,057,896
96	【公益事業間の振替】	22,657,517	4,502,898	7,640,807	△ 34,801,222	0			0
97	【他 計 振 替 額】 (公益事業の赤字補填 共益の 1/2)				0	0	0		0
98	【他 計 振 替 額】 (公益事業の赤字補填 収益の 1/2)				449,313	449,313			0
99	【他 計 振 替 額】 (公益事業の赤字補填 収益の 1/2)				0	0			0
100	【他 計 振 替 額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				1,278,115	1,278,115	△ 1,278,115		0
101	【他 計 振 替 額】 (その他事業の赤字補填)					0	△ 4,566,217		0
102	【税引前当期一般正味財産増減額】	3,640	0	△ 2,700,000	△ 3,754	△ 2,700,114	595,018	0	△ 2,057,896
103	【法人税、住民税及び事業税】					0			71,000
104	【当期一般正味財産増減額】	3,640	0	△ 2,700,000	△ 3,754	△ 2,700,114	595,018	0	△ 2,128,896
105	【一般正味財産期首残高】	△ 262,535	0	9,000,000	17,003,754	25,741,219	41,081,300	0	66,730,119
106	【一般正味財産期末残高】	△ 258,895	0	6,300,000	17,000,000	23,041,105	41,676,318	0	64,601,223
107	Ⅱ. 正味財産期末残高	△ 258,895	0	6,300,000	17,000,000	23,041,105	41,676,318	0	64,601,223

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づいて計上している。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料期末残高 306,493円

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	9,000,000	2,000,000	4,700,000	6,300,000
退職給付引当資産	7,100,000	600,000	0	7,700,000
小 計	16,100,000	2,600,000	4,700,000	14,000,000
合 計	33,100,000	2,600,000	4,700,000	31,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産 定 期 預 金	17,000,000	－	(17,000,000)	－
小 計	17,000,000	－	(17,000,000)	－
特 定 資 産 社会貢献活動準備資金	6,300,000	－	(6,300,000)	－
退職給付引当資産	7,700,000	－	(1,067)	(7,698,933)
小 計	14,000,000	－	(6,301,067)	(7,698,933)
合 計	31,000,000	－	(23,301,067)	(7,698,933)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,642,094	2,585,046	57,048
合 計	2,642,094	2,585,046	57,048

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	165,082	165,082	0	な し
助 成 金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	29,967,300	29,967,300	0	な し
合 計		0	30,132,382	30,132,382	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	202,200	184,730	192,000	0	194,930
賞 与 引 当 金	952,000	966,139	952,000	0	966,139
退職給付引当金	7,078,400	620,533	0	0	7,698,933

令和 7 年度事業計画書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提携を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

また、現在は感染症等の影響も少なく、通常通りの事業や会議運営が図れるようになってきており、今後あらゆる環境下においても業務運営に適切に対応できるよう、新たな試みやWEB環境の整備・活用に努める。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、いわば車の両輪ともいべき組織・財政基盤の強化が特に重要である。

これまでコロナ禍や経済状況厳しい中においても推進運動を展開し、会員増強、福利厚生制度充実に努めてきた。引き続き、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を引き続き図る。

また、公益法人としての適正な運営のため、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し全法連との連携もとりながら円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税管理システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献できる。今後とも法人税、消費税及び法定調書のALL e-Taxをはじめ、役員・従業員に対しインターネットやスマートフォンによる申告を推進するとともに、納税に当たっては、「国税・地方税等キャッシュレス納付推進ながさきプロジェクト」の協力機関として、ダイレクト納付等のキャッシュレス納付の積極的な推進を図るほか、社会全体のデジタル化を推進する観点から、マイナンバーカードの普及についても周知を図る。

また、申告納税制度の一層の定着を図るため、租税の期限内納付及び納税資金の積み立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要なことであるから、国税当局等と協力し、自主点検チェックシートを活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを引き続き会員等に幅広く周知する。

(5) 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンについて

令和5年度からスタートした新たな50周年に向けた福利厚生制度拡大を目指した“Challenge100キャンペーン”を令和7年度以降も名称を“チャレンジ100”に改め、期限を区切らずに継続し、新規企業数・新契約件数に着目した拡大を図る。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 税務研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や日常業務で必要とされる税関連の知識を習得することを目的として、超入門編・法人税編・消費税編に分け合計15回程度開催する。

(3) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(4) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(5) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(6) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(7) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議のうえ、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約3,600部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会・地方自治体・地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。また、令和9年度の女性フォーラム長崎大会へ向けて準備を加速していく。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計・経営・労務・法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の習得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境・健康・カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地域住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、公開講演会を開催する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、今後の周年記念事業の実施へ向け、財源として社会貢献活動準備資金を積み立てており、活用していく。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆様を守る法人会福利厚生制度があります。保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

本年度においても引き続き協力3社と推進協力を努め、「1社でも多くの会員企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもと、将来の礎となる新たなキャンペーンを実施し、広く会員企業への普及推進を図り事務手数料増加を目指して取り組むこととしました。全法連が委託する福利厚生制度協力3社には、「会員ニーズに即した商品構成の確保」「推進体制の構築」「新規事業分野の開拓」に十分配慮しながら各種サービスを提供していただいております。是非企業防衛にお役立てください。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

令和5年度よりスタートした「法人会福利厚生制度拡大キャンペーン “Challenge100”」への引き続きのご協力、誠にありがとうございました。

2025年度は、「1社でも多くの会員企業を守る」という経営者大型総合保障制度創設時の想いに立ち返り、新規企業開拓により加入企業数の純増、保有契約高の拡大を図るべく、法人会福利厚生制度拡大キャンペーン「Challenge100」が「チャレンジ100」へと名称を改め継続となります。

また、経営者大型総合保障制度の加入企業数の低迷期からの脱却のため、加入企業数の純増に着目して、増加反転のきっかけとすべく「経営者大型総合保障制度特別奨励策」が継続実施されます。当該キャンペーン達成に向けてさらなる「紹介運動」を軸として新規企業獲得と同時に会員増強を働きかけ、必要な保障、サービスの提供を「ニューノーマルな営業活動」により理事・会員企業さまとの連携を図り、積極的な展開をいたします。

(1) 紹介運動の定着化（加入企業数純増に向けて）

- ・ **新規企業からの制度加入とともに会員拡充を通じた紹介運動（ビッグハートネットワーク）**
ビッグハートネットワークが20年を経過したことを機にこれまでの歩みを共有し原点に立ち返り、更なる会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。
- ・ **大型保障制度既加入役員による紹介運動**
従来の紹介運動に加えて、大同生命サーベイや経営支援サービスをご案内できる企業の紹介により継続訪問できる先を拡大していく。

(2) 「標準保障額算定サービス」と「経営支援サービス」の推進

- ・ 会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動ならびに保険以外のニーズに対応するサービスの提供。
- ・ 相続・事業承継対策のご案内
- ・ 安否確認システム^{*}の提供
※災害時に従業員の安否を確実・迅速に確認できるシステム
- ・ 「どうだい？^{*}」による情報提供強化

※日本中の経営者同士のコミュニティ・旬で多彩なウェビナー配信・当社が提供してきた各種サービスの活用事例の案内など中小企業とともに社会的課題の解決に取り組んでいくためのWebサービス。
（登録者数は8.6万人を突破）

- ・人材採用・育成支援サービス※の提供

※昨今、中小企業を取り巻く採用環境は激化。中小企業経営者にとって「人手不足の解消」や「人材の育成」は、重要な経営課題の一つになっている。このような背景から、人材不足解消による企業価値の向上を通じて、一社でも多くの中小企業が廃業することなく成長・発展していけるよう、中小企業の人材採用・育成を支援するサービス。

(3) 「総合型」を軸としたトータル保障の推進

- ・会員専用商品である「総合型」の推進により、他社との差別化を図る。
- ・標準保障額に基づく就業不能商品の案内を強化し、トータル保障加入企業数拡大に取り組む。

(4) 新入推進員等への育成支援

- ・新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動等を通じて、定期訪問先の拡大を図る。
- ・加入企業数増加のためには、推進員の増加も必須となります。理事・会員企業さまからのご協力を賜り、積極的な採用候補者の紹介をご依頼。

2. 【A I G損害保険株式会社 長崎支店】

昨年度はA I Gの法人会制度商品であるビジネスガードが創設40周年を迎えました。

そこで、会員企業の皆さまの「事業継続」のためのリスクコンサルティング提供を実施してまいりましたが、令和7年度は、昨年の取組を継承しながら更なるビジネスガードの販売拡充に取り組んでいきます。

また、今年度は役員改選期でもあり、新しく役員になられる方にも福利厚生制度の優位性をご理解いただいたり、質の高いリスクコンサルティングサービスを体験していただくことで、更なる会員企業の皆さまの加入者数の拡充を目指してまいります。

そのために、以下の3項目を軸として今年度は取り組んでいきます。

(1) 事業継続力を強化するためのリスクコンサルティング提供

日本企業の99.7%は中小企業です。日本の社会、経済を支える「中小企業がリスクに直面した時にも事業を継続できること」、その実現が「企業価値の向上」そして「社会の安定循環」につながります。

そこで私たちA I Gは、中小企業の事業継続力強化を戦略の中核に据えた、業界唯一の存在としてプロフェッショナルなリスクコンサルティングを通じ、会員企業の皆さまの事業継続力強化に貢献する以下の3つのレジリエンス（回復力・復旧力）を提供してまいります。

- ① 自然災害リスクに備える「財産・利益レジリエンス」
- ② 健康経営企業リスクに備える「健康経営・人事労務レジリエンス」
- ③ サイバーリスクに備える「情報セキュリティレジリエンス」

(2) 地震休業サポート「地体力」の販売（B G 40周年記念商品）

激甚化・頻発化する豪雨災害や巨大地震の発生確率の高まりを背景に、従来の「火災保険の基本補償」に「企業の事業継続をサポートするための補償」等を追加した40周年記念新制度商品「地震休業サポート 地体力」を発売いたします。

「地体力」では火災保険の基本的補償に加入していなくても、地震補償付休業日額補償（被災した際の、休業日額をお支払いする特約）のみに加入することができて、事業継続に最低限必要な「人件費」等をベースとした休業日額の設定が可能な商品となります。

雇用を守り、事業を継続するための新制度商品「地震休業サポート 地体力」の導入により、会員企業の皆さまの事業継続対策のサポートを強化してまいります。

(3) 会員企業をハラスメントから守る「ハラスメントガード」の販売

カスハラ、パワハラ、セクハラ、様々なハラスメント関連のニュースが飛び交う昨今ですが、10月には東京都で「カスハラ防止条例」が成立し、全国でも同様の動きが出るなど企業のカスハラ対策への注目が集まっています。

一方で、一部の大企業を除くと企業側の取り組みは進んでいないという現状もあります。

私たちA I Gでは、カスハラなどのハラスメントから会員企業の皆さま、従業員さまを守る「ハラスメントガード」を新たにビジネスガードのラインナップに加えました。

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度・介護保険制度・未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会集団扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会集団扱いとなっていない契約者に対する法人会集団扱いへの転入を促進いたします。

(3) 長崎県における「病気の最新実態の周知」と「がん保険・医療保険等の推進」

アフラックの優位性のあるがん保険・医療保険の推進に重点的に取り組みます。

特に長崎県は、がんの罹患率・脳卒中や心筋梗塞の入院率・生活習慣病の通院率において、他県と比較して非常に悪い実態があります。

これらの情報を会員企業の従業員様にお伝えするとともに、その備えとしてがん保険・医療保険のご案内を重点的に取り組みます。

中でもがん保険は、2025年3月17日に新発売した『保障と相談サポートであなたによりそうがん保険「ミライト」』を多くの法人会会員企業の皆様へお届けしてまいります。

(4) 普通死亡商品の推進

がん保険・医療保険に併せて、法人会会員企業の皆様への普通死亡商品の推進を図ります。

加入時の保険料から変わることがなく、一生涯の死亡保障を備えることが出来る「かしこく備える終身保険」と、万が一ときの保障を備えながら将来に向けた資産形成や老後の生活に向けた準備が出来る『資産形成と保障のハイブリット「ツミタス」』を中心に推進してまいります。

4. 会員向け研修会

会員を対象に政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	340	340	0	
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益	300	300	0	
7	特定資産受取利息	300	300	0	
8	③ 受取会費	16,900,000	17,200,000	△ 300,000	
9	受取会費	16,900,000	17,200,000	△ 300,000	
10	④ 事業収益	2,449,000	2,449,000	0	
11	研修会受講料収益	229,000	229,000	0	
12	会報広告協賛収益	220,000	220,000	0	
13	事務受託等収益	2,000,000	2,000,000	0	
14	⑤ 受取補助金等	30,309,900	29,967,300	342,600	
15	受取全法連助成金	30,309,900	29,967,300	342,600	保険料収入配賦により
16	⑥ 受取負担金	430,000	429,000	1,000	
17	青年部・女性部会費負担金	430,000	429,000	1,000	
18	⑦ 雑収益	420,221	417,521	2,700	
19	受取利息	221	221	0	
20	雑収入	420,000	417,300	2,700	
21	【経常収益計】	50,509,761	50,463,461	46,300	
22	(2) 経常費用				
23	① 事業費	43,614,955	47,781,521	△ 4,166,566	
24	給料手当	7,462,609	8,219,481	△ 756,872	
25	賞与	2,900,891	1,963,452	937,439	
26	賞与引当金繰入額	803,179	803,179	0	
27	臨時雇用賃金	186,300	158,300	28,000	
28	退職給付費用	460,676	460,676	0	
29	法定福利費	1,353,600	1,353,600	0	
30	福利厚生費	42,300	42,300	0	
31	通勤手当	423,000	423,000	0	
32	旅費交通費	4,230,900	3,914,720	316,180	
33	通信運搬費	2,326,800	2,548,028	△ 221,228	
34	消耗品費	250,000	317,007	△ 67,007	
35	配布物品費	820,000	517,664	302,336	
36	修繕費	54,000	54,000	0	
37	印刷製本費	3,704,662	3,523,927	180,735	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	配 布 資 料 費	974,338	899,522	74,816	
39	水 道 光 熱 費	540,000	540,000	0	
40	地 代 家 賃	3,195,000	3,195,000	0	
41	リ ー ス 料	810,000	891,000	△ 81,000	
42	事 務 所 管 理 費	2,071,000	2,071,000	0	
43	会 場 費	2,553,000	3,233,000	△ 680,000	
44	支 払 保 険 料	3,000	3,000	0	
45	諸 謝 金	3,098,000	4,108,000	△ 1,010,000	
46	租 税 公 課	9,000	9,000	0	
47	会 議 費	2,170,500	2,553,500	△ 383,000	
48	業 務 委 託 費	713,000	775,000	△ 62,000	
49	支 払 負 担 金	451,000	513,000	△ 62,000	
50	支 払 寄 付 金	510,000	3,010,000	△ 2,500,000	
51	表 彰 費	270,000	290,000	△ 20,000	
52	支 払 手 数 料	682,400	809,900	△ 127,500	
53	減 価 償 却 費	90,000	90,000	0	
54	雑 費	455,800	491,265	△ 35,465	
55	② 管 理 費	6,582,063	7,195,795	△ 613,732	
56	給 料 手 当	1,358,441	1,496,219	△ 137,778	
57	賞 与	528,059	357,413	170,646	
58	賞与引当金繰入額	146,206	146,206	0	
59	臨 時 雇 用 賃 金	80,000	80,000	0	
60	退 職 給 付 費 用	83,857	83,857	0	
61	法 定 福 利 費	246,400	246,400	0	
62	福 利 厚 生 費	7,700	7,700	0	
63	通 勤 手 当	77,000	77,000	0	
64	旅 費 交 通 費	161,600	171,600	△ 10,000	
65	通 信 運 搬 費	661,600	718,600	△ 57,000	
66	消 耗 品 費	25,000	30,000	△ 5,000	
67	配 布 物 品 費	300,000	300,000	0	
68	修 繕 費	6,000	6,000	0	
69	印 刷 製 本 費	697,000	810,100	△ 113,100	
70	水 道 光 熱 費	60,000	60,000	0	
71	地 代 家 賃	355,000	355,000	0	
72	リ ー ス 料	90,000	99,000	△ 9,000	
73	事 務 所 管 理 費	109,000	109,000	0	
74	会 場 費	420,000	670,000	△ 250,000	
75	支 払 保 険 料	156,000	156,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	租 税 公 課	1,000	1,000	0	
77	会 議 費	260,000	340,000	△ 80,000	
78	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
79	支 払 負 担 金	25,000	25,000	0	
80	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	
81	諸 会 費	250,000	250,000	0	
82	表 彰 費	130,000	230,000	△ 100,000	
83	支 払 手 数 料	170,000	192,500	△ 22,500	
84	減 価 償 却 費	10,000	10,000	0	
85	雑 費	56,200	56,200	0	
86	【経 常 費 用 計】	50,197,018	54,977,316	△ 4,780,298	
87	【当期経常増減額】	312,743	△ 4,513,855	4,826,598	
88	2. 経 常 外 増 減 の 部				
89	(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
90	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
91	(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
92	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
93	【当期経常外増減額】	0	0	0	
94	当期一般正味財産増減額	312,743	△ 4,513,855	4,826,598	
95	一般正味財産期首残高	66,730,119	63,990,292	2,739,827	
96	一般正味財産期末残高	67,042,862	59,476,437	7,566,425	
97	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	67,042,862	59,476,437	7,566,425	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
1	I. 一般正味財産増減の部									
2	1. 経常増減の部									
3	(1) 経常収益									
4	① 基本財産運用益				340					340
5	基本財産受取利息									
6	② 特定資産運用益									
7	特定資産受取利息							300		300
8	③ 受取会費									
9	受取会費				3,380,000			13,520,000		16,900,000
10	④ 事業収益									
11	研修会受講料収益	229,000								229,000
12	会報広告協賛収益	220,000								220,000
13	事務受託等収益					2,000,000				2,000,000
14	⑤ 受取補助金等									
15	受取全法連助成金				29,959,900			350,000		30,309,900
16	⑥ 受取負担金									
17	青年部・女性部会費負担金									
18	⑦ 雑収益									
19	受取利息							221		221
20	雑収益							420,000		420,000
21	【経常収益計】	449,000	0	0	33,340,240	2,000,000	430,000	14,290,521	0	50,509,761
22	(2) 経常費用									
23	① 事業手当									
24	給料賞与	5,204,420	370,484	740,968		802,716	344,021			7,462,609
25	賞与引当金繰入額	2,023,080	144,016	288,032		312,034	133,729			2,900,891
26	臨時雇用賃金	560,137	39,874	79,748		86,394	37,026			803,179
27	退職給付費用	161,300	25,000	0		0	0			186,300
28	法定福利費	321,275	22,870	45,741		49,553	21,237			460,676
29	福利厚生費	944,000	67,200	134,400		145,600	62,400			1,353,600
30	通勤手当	29,500	2,100	4,200		4,550	1,950			42,300
31	通勤費	295,000	21,000	42,000		45,500	19,500			423,000
32	旅交通費	3,606,500	18,800	325,600		36,400	243,600			4,230,900
33	通運搬費	1,884,200	26,800	208,600		46,400	160,800			2,326,800
34	消耗品費	108,500	37,500	54,000		12,500	37,500			250,000
35	配布費	440,000	0	380,000		0	0			820,000

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
36	修繕費	21,000	9,000	12,000		3,000	9,000			54,000
37	印刷製本費	2,835,662	101,000	232,000		45,500	490,500			3,704,662
38	配布料	374,338	0	0		0	600,000			974,338
39	水道熱費	210,000	90,000	120,000		30,000	90,000			540,000
40	地家賃	1,242,500	532,500	710,000		177,500	532,500			3,195,000
41	リノス料	315,000	135,000	180,000		45,000	135,000			810,000
42	事務所管理費	763,000	327,000	436,000		436,000	109,000			2,071,000
43	社会場費	983,000	430,000	760,000		0	380,000			2,553,000
44	支払保険料	0	0	3,000		0	0			3,000
45	諸謝金	1,665,000	150,000	1,230,000		0	53,000			3,098,000
46	租税課金	3,500	1,500	2,000		500	1,500			9,000
47	公会費	88,500	20,000	2,000		0	2,060,000			2,170,500
48	業務委託費	155,000	388,000	170,000		0	0			713,000
49	支払負担金	213,500	37,500	50,000		12,500	137,500			451,000
50	支払寄付金	0	0	510,000		0	0			510,000
51	表彰費	140,000	30,000	40,000		0	60,000			270,000
52	支払手数料	282,400	120,000	160,000		0	120,000			682,400
53	減価償却費	35,000	15,000	20,000		5,000	15,000			90,000
54	雑費	229,000	12,600	59,200		27,300	127,700			455,800
55	②管理手当							1,358,441		1,358,441
56	給賞							528,059		528,059
57	賞与							146,206		146,206
58	賞与引当金繰入額							80,000		80,000
59	臨時雇用賃金							83,857		83,857
60	退職給付費用							246,400		246,400
61	法定福利費							7,700		7,700
62	厚生年金							77,000		77,000
63	通勤手当							161,600		161,600
64	旅交通費							661,600		661,600
65	通搬費							25,000		25,000
66	消耗品費							300,000		300,000
67	配品費							6,000		6,000
68	修繕費							697,000		697,000
69	印刷製本費							60,000		60,000
70	水道熱費							355,000		355,000
71	地家賃							90,000		90,000
72	リノス料									

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
73	事務管理費							109,000		109,000
74	会場保険料							420,000		420,000
75	支租公議委託負担							156,000		156,000
76	税務公議委託負担							1,000		1,000
77	金費							260,000		260,000
78	費金							11,000		11,000
79	費金							25,000		25,000
80	費金							100,000		100,000
81	費金							250,000		250,000
82	費金							130,000		130,000
83	費金							170,000		170,000
84	費金							10,000		10,000
85	費金							56,200		56,200
86	【経常費用計】	25,134,312	3,174,744	6,999,489	0	35,308,545	5,982,463	6,582,063	0	50,197,018
87	【当期経常増減額】	△ 24,685,312	△ 3,174,744	△ 6,999,489	33,340,240	△ 1,519,305	△ 5,552,463	7,708,458	0	312,743
88	2. 経常外増減の部									
89	(1) 経常外収益									
90	【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91	(2) 経常外費用									
92	【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
93	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94	【公益事業間の振替】	24,685,312	3,174,744	7,499,489	△ 35,359,545	0				0
95	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の½)				0	0	0			0
96	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½)				0	0	0			0
97	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 収益の½超)				0	0	0			0
98	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				2,019,305	2,019,305		△ 2,019,305		0
99	【他会計振替額】 (その他事業の赤字補填)					0	5,552,463	△ 5,876,410		0
100	【税引前当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	△ 187,257	0	312,743
101	【法人税、住民税及び事業税】					0				0
102	【当期一般正味財産増減額】	0	0	500,000	0	500,000	0	△ 187,257	0	312,743
103	【一般正味財産期首残高】	0	0	5,300,000	17,000,000	22,300,000	0	44,430,119		66,730,119
104	【一般正味財産期末残高】	0	0	5,800,000	17,000,000	22,800,000	0	44,242,862	0	67,042,862
105	Ⅱ. 正味財産期末残高	0	0	5,800,000	17,000,000	22,800,000	0	44,242,862	0	67,042,862

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2	現	金	手元保管	運転資金として	9,238
3	預	金	普通預金	運転資金として	
			十八親和銀行 本店営業部		37,223,416
			十八親和銀行 桜町支店		1,551,547
			十八親和銀行 桜町支店	青年部会	0
			十八親和銀行 桜町支店	女性部会	0
4	未 収 会 費		R 5 年度会費 18件		97,000
			R 6 年度会費 70件		391,000
5	未 収 入 金		R 5、6 年度 受取負担金	女性部会 1 件	6,000
6	貸 倒 引 当 金			未収会費に対する引当	△194,930
7	貯 蔵 品		J C Bギフト券 15枚	総会配布用等	15,000
			バスカード 3 枚		23,356
8	前 払 費 用		大同生命	4 月分家賃	296,103
			A I G 損害保険	R 7 年度 役員賠償責任保険	158,000
9	流動資産合計				39,575,730
10	(固定資産)				
11	基本財産	預 金	定期預金	公益目的保有財産として	
			十八親和銀行 桜町支店		14,000,000
			長崎銀行 本店営業部		3,000,000
12	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	
			十八親和銀行 桜町支店		6,300,000
13		退職給付引当資産	定期預金	退職金支払用の 積み立て資産	
			十八親和銀行 桜町支店		7,700,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
14	その他資産	什 器 備 品		移動式書庫 他 4 件	57,048
15		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、 公益目的事業、収益事業 等、管理業務で使用して いる共有財産である。	3,313,740
16	固定資産合計				34,370,788
17	資 産 合 計				73,946,518
18	(流動負債)				
19		未 払 金	社会保険事務所 大同生命 日本郵便	3 月分社会保険料 雇用主負担分 3 月分水道光熱費 広報紙等発送料	99,264 55,154 258,895
20		前 受 金	R 7 年度会費 3 件		16,000
21		預 り 金	従業員	3 月分社会保険料 1 ～ 3 月分源泉所得税	96,960 37,750
22		未 払 消 費 税 等			45,200
23		未 払 法 人 税 等			71,000
24		賞 与 引 当 金	従業員 3 名に 対するもの	賞与支給に備えたもの	966,139
25	流動負債合計				1,646,362
26	(固定負債)				
27		退 職 給 付 引 当 金	従業員 3 名に 対するもの	退職金支払いに 備えたもの	7,698,933
28	固定負債合計				7,698,933
29	負 債 合 計				9,345,295
30	正 味 財 産				64,601,223